



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 京葉銀行
 コード番号 8544 URL <http://www.keivobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経理担当部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 熊谷 俊行
 (氏名) 根津 幸彦
 TEL 043-306-2121
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,538	5.5	4,753	0.2	3,228	△0.4
30年3月期第1四半期	16,614	△6.1	4,742	△15.9	3,243	△11.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,962百万円 (△53.8%) 30年3月期第1四半期 6,421百万円 (97.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.24	12.20
30年3月期第1四半期	12.30	12.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,936,050	295,392	5.8
30年3月期	4,789,498	293,865	6.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 291,183百万円 30年3月期 289,665百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	5.50	—	11.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当行は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円50銭となり、1株当たり年間配当金は11円00銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△4.0	6,000	△4.7	22.73
通期	18,000	1.1	12,500	3.1	94.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当行は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は【添付資料】5ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	287,855,716 株	30年3月期	287,855,716 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	23,834,372 株	30年3月期	24,138,586 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	263,725,574 株	30年3月期1Q	263,669,813 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月27日開催の第112回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1.平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 5円50銭(注1) 期末 5円50銭(注2)

2.平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 22円73銭 通期 47円35銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3)平成31年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は11円00銭となります。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
平成31年3月期 第1四半期決算 説明資料	
1. 平成31年3月期 第1四半期の概況【単体】	6
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	7
3. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	7
4. 有価証券関係損益【単体】	8
5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	8
6. 預金・貸出金等の残高【単体】	9
(1) 預金	
(2) 個人預り資産	
(3) 貸出金	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、運用利回りの低下等により資金運用収益が減少した一方、役員取引等収益や株式等売却益が増加したため、前年同期比9億23百万円増加し175億38百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加等により前年同期比9億12百万円増加し127億84百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比10百万円増加し47億53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円減少し32億28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預け金や貸出金の増加等により、前連結会計年度末比1,465億円増加し4兆9,360億円となりました。負債は、預金を中心に前連結会計年度末比1,450億円増加し4兆6,406億円となりました。純資産は、利益剰余金の積み上げ等により、前連結会計年度末比15億円増加し2,953億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆4,854億円(前連結会計年度末比308億円増加)、有価証券9,088億円(同192億円減少)、預金4兆5,863億円(同1,668億円増加)となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、11.10%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	291,325	419,871
コールローン及び買入手形	9,900	7,707
商品有価証券	4,195	4,293
有価証券	928,118	908,887
貸出金	3,454,643	3,485,486
外国為替	4,292	3,220
その他資産	31,898	41,684
有形固定資産	65,706	65,014
無形固定資産	4,471	4,679
繰延税金資産	42	42
支払承諾見返	4,400	4,427
貸倒引当金	△9,495	△9,265
資産の部合計	4,789,498	4,936,050
負債の部		
預金	4,419,524	4,586,334
譲渡性預金	13,500	13,500
借入金	31,400	10,000
外国為替	225	108
その他負債	10,324	11,115
賞与引当金	1,281	429
役員賞与引当金	66	16
退職給付に係る負債	2,631	2,460
役員退職慰労引当金	5	4
利息返還損失引当金	12	12
睡眠預金払戻損失引当金	622	659
偶発損失引当金	680	754
繰延税金負債	6,316	6,192
再評価に係る繰延税金負債	4,643	4,643
支払承諾	4,400	4,427
負債の部合計	4,495,633	4,640,657
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	167,453	169,199
自己株式	△12,947	△12,784
株主資本合計	243,970	245,880
その他有価証券評価差額金	40,483	40,034
土地再評価差額金	6,602	6,602
退職給付に係る調整累計額	△1,390	△1,334
その他の包括利益累計額合計	45,695	45,302
新株予約権	346	234
非支配株主持分	3,852	3,974
純資産の部合計	293,865	295,392
負債及び純資産の部合計	4,789,498	4,936,050

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
経常収益	16,614	17,538
資金運用収益	12,912	12,543
（うち貸出金利息）	9,283	9,257
（うち有価証券利息配当金）	3,491	3,127
役務取引等収益	2,814	2,914
その他業務収益	168	216
その他経常収益	720	1,863
経常費用	11,872	12,784
資金調達費用	221	210
（うち預金利息）	155	130
役務取引等費用	1,320	1,338
その他業務費用	12	1,007
営業経費	9,527	9,427
その他経常費用	789	801
経常利益	4,742	4,753
特別損失	33	67
固定資産処分損	33	58
減損損失	—	9
税金等調整前四半期純利益	4,709	4,685
法人税等	1,392	1,413
四半期純利益	3,317	3,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,243	3,228

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,317	3,271
その他の包括利益	3,104	△309
その他有価証券評価差額金	3,010	△364
退職給付に係る調整額	93	55
四半期包括利益	6,421	2,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,325	2,835
非支配株主に係る四半期包括利益	95	126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

平成31年3月期 第1四半期決算 説明資料

1. 平成31年3月期 第1四半期の概況 【単体】

- 資金利益は、貸出金及び預金の残高は順調に増加しておりますが、運用利回りの低下により、前年同期比3億56百万円減少し123億21百万円となりました。役務取引等利益は、金融商品販売手数料の増加等により77百万円増加し14億63百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却損の増加により、9億44百万円減少し8億32百万円の損失となりました。
以上により、業務粗利益は12億22百万円減少し129億51百万円、コア業務純益は2億8百万円減少し46億55百万円となりました。
- 実質与信関連費用は、17百万円減少し1億73百万円となりました。株式等関係損益は、12億10百万円増加し18億18百万円の利益となりました。
- こうした結果、経常利益は、56百万円増加し46億80百万円、四半期純利益は、16百万円減少し32億24百万円となりました。平成31年3月期の中間期業績予想に対する進捗率は、それぞれ52.0%、53.7%となり、計画を上回るペースで順調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(A)	平成31年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(B)	平成30年3月期 第1四半期比 (B)-(A)	平成31年3月期 中間期業績予想 (6ヵ月間)
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	14,174	12,951	△ 1,222	
資金利益	12,677	12,321	△ 356	
役務取引等利益	1,385	1,463	77	
その他業務利益	111	△ 832	△ 944	
経費(除く臨時処理分)	9,311	9,251	△ 59	
人件費	4,537	4,478	△ 59	
物件費	4,089	4,073	△ 16	
税金	684	699	15	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,863	3,700	△ 1,163	
コア業務純益	4,863	4,655	△ 208	
一般貸倒引当金繰入額①	58	-	△ 58	
業務純益 (うち国債等債券損益)	4,804	3,700	△ 1,104	
	-	△ 954	△ 954	
臨時損益	△ 180	980	1,161	
うち不良債権処理額②	132	194	62	
うち貸倒引当金戻入益③	-	21	21	
うち償却債権取立益④	-	0	0	
うち株式等関係損益	607	1,818	1,210	
経常利益	4,624	4,680	56	9,000
特別損益	△ 33	△ 67	△ 34	※進捗率 52.0%
税引前四半期純利益	4,591	4,612	21	
法人税等	1,350	1,388	37	
四半期(中間)純利益	3,240	3,224	△ 16	6,000
与信関連費用(①+②-③)	190	173	△ 16	※進捗率 53.7%
実質与信関連費用(①+②-③-④)	190	173	△ 17	

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

(単位：百万円)

	平成29年6月末 (A)	平成30年6月末 (B)	比 較 (B) - (A)	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,056	10,180	123	10,485
危険債権	36,186	33,167	△ 3,018	34,066
要管理債権	1,818	1,433	△ 385	1,798
小計 ①	48,061	44,780	△ 3,280	46,350
正常債権	3,251,856	3,449,293	197,436	3,415,383
総与信残高 ②	3,299,918	3,494,074	194,155	3,461,734
対総与信残高比率 ① ÷ ②	1.45%	1.28%	△ 0.17%	1.33%

3. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

項目	平成29年6月末 (A)	平成30年6月末 (B)	比 較 (B) - (A)	平成30年3月末
コア資本に係る基礎項目 ①	243,216	252,266	9,050	249,059
普通株式に係る株主資本	236,270	245,594	9,324	242,238
普通株式に係る新株予約権	310	234	△ 76	346
一般貸倒引当金	3,092	3,400	307	3,437
土地再評価差額金	3,542	3,036	△ 506	3,036
コア資本に係る調整項目 ②	1,771	2,602	831	2,511
自己資本 ① - ②	241,445	249,664	8,219	246,548
リスク・アセット等 ③	2,125,870	2,254,786	128,916	2,250,013
自己資本比率 (① - ②) ÷ ③	11.35%	11.07%	△ 0.28%	10.95%
総所要自己資本額 ③ × 4%	85,034	90,191	5,156	90,000

【連結】

(単位：百万円)

項目	平成29年6月末 (A)	平成30年6月末 (B)	比 較 (B) - (A)	平成30年3月末
コア資本に係る基礎項目 ①	244,476	253,631	9,155	250,350
普通株式に係る株主資本	236,531	245,880	9,348	242,515
その他の包括利益累計額	△ 1,348	△ 1,067	280	△ 1,112
普通株式に係る新株予約権	310	234	△ 76	346
一般貸倒引当金	3,234	3,521	286	3,560
土地再評価差額金	3,542	3,036	△ 506	3,036
非支配株主持分	2,205	2,026	△ 178	2,004
コア資本に係る調整項目 ②	1,569	2,603	1,033	2,487
自己資本 ① - ②	242,906	251,028	8,121	247,863
リスク・アセット等 ③	2,132,504	2,261,269	128,764	2,256,447
連結自己資本比率 (① - ②) ÷ ③	11.39%	11.10%	△ 0.28%	10.98%
総所要自己資本額 ③ × 4%	85,300	90,450	5,150	90,257

(注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

4. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	平成30年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (A)	平成31年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	平成30年3月期 (12ヵ月)
国債等債券損益	-	△ 954	△ 954	217
売却益	-	49	49	846
償還益	-	-	-	-
売却損	-	1,001	1,001	629
償還損	-	2	2	-
償却	-	-	-	-
株式等関係損益	607	1,818	1,210	2,136
売却益	615	1,818	1,202	2,398
売却損	7	-	△ 7	261
償却	1	-	△ 1	1

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

（単位：百万円）

	平成29年6月末			平成30年6月末			平成30年3月末		
	評価差額・含み損益			評価差額・含み損益			評価差額・含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	15,643	15,667	23	14,792	14,814	21	15,167	15,167	0
その他有価証券	62,505	66,889	4,383	57,467	64,424	6,956	58,119	65,256	7,136
株式	37,087	37,622	534	39,193	39,750	557	38,979	39,363	384
債券	28,967	29,261	294	24,662	24,673	10	25,876	25,893	16
その他△	3,548	5	3,554	△ 6,388	0	6,388	△ 6,735	-	6,735
合計	78,149	82,557	4,407	72,259	79,238	6,978	73,287	80,424	7,136
株式	37,087	37,622	534	39,193	39,750	557	38,979	39,363	384
債券	44,521	44,816	294	39,369	39,379	10	40,929	40,945	16
その他△	3,458	119	3,577	△ 6,302	108	6,410	△ 6,620	115	6,736

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、各期末時点の貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金

(単位：百万円)

	平成29年6月末 (A)	平成30年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成30年3月末
預金	4,374,430	4,588,275	213,845	4,421,556
個人預金	3,416,917	3,538,121	121,204	3,471,438

(注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人預り資産

(単位：百万円)

	平成29年6月末 (A)	平成30年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成30年3月末
個人預り資産	455,111	460,376	5,264	458,813
公共債	62,568	59,008	△ 3,559	60,583
投資信託	104,710	107,441	2,731	108,085
個人年金保険等	287,832	293,925	6,093	290,144

(3) 貸出金

(単位：百万円)

	平成29年6月末 (A)	平成30年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成30年3月末
貸出金	3,291,943	3,485,222	193,278	3,454,364
消費者ローン	1,385,273	1,448,968	63,694	1,441,099
総貸出に占める割合	42.08%	41.57%	△ 0.50%	41.71%
住宅ローン	1,342,787	1,403,038	60,251	1,395,697
総貸出に占める割合	40.79%	40.25%	△ 0.53%	40.40%
その他ローン	42,485	45,929	3,443	45,402
総貸出に占める割合	1.29%	1.31%	0.02%	1.31%
中小企業等向け貸出金	2,647,421	2,825,875	178,454	2,819,685
中小企業等貸出金比率	80.42%	81.08%	0.66%	81.62%